



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
 コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経営企画グループ主任 (氏名) 川口 香織 TEL 045-263-9220
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	1,907	10.9	476	10.8	519	19.6	351	22.6
2022年5月期第1四半期	1,720	31.7	429	118.7	434	122.1	286	97.7

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 358百万円 (27.4%) 2022年5月期第1四半期 281百万円 (97.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	32.38	-
2022年5月期第1四半期	26.17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	11,896	9,478	79.7
2022年5月期	11,533	9,340	81.0

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 9,478百万円 2022年5月期 9,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2023年5月期	-	-	-	-	-
2023年5月期（予想）	-	0.00	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,623	26.7	2,220	94.7	2,224	85.9	1,459	91.8	134.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	11,510,200株	2022年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	647,007株	2022年5月期	647,207株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	10,863,037株	2022年5月期1Q	10,966,899株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
3. 2023年5月期第1四半期決算短信(連結)補足説明	10
(1) 受注実績の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績について、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。これは、主に環境エネルギー事業セグメント及びインダストリー4.0推進事業セグメントにおいて、製品の販売が堅調に推移したためであります。

営業利益に関しても前年同期と比較して増加いたしました。これは、IoT関連事業セグメントにおいて収益性の高い製品の販売が好調に推移したこと及びインダストリー4.0推進事業セグメントにおいて売上高が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,907百万円（前年同期の売上高1,720百万円に比し、10.9%の増加）、売上高の増加等により売上総利益は956百万円（前年同期の売上総利益853百万円に比し、12.1%の増加）となりました。また、営業利益は476百万円（前年同期の営業利益429百万円に比し、10.8%の増加）、経常利益は519百万円（前年同期の経常利益434百万円に比し、19.6%の増加）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円に比し、22.6%の増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,193百万円（前年同期の売上高1,258百万円に比し、5.1%の減少）、セグメント利益は663百万円（前年同期のセグメント利益652百万円に比し、1.6%の増加）となりました。これは、収益性の高い海外顧客向け検査用光源装置の販売が好調に推移したものの、国内顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売が低調に推移したためであります。

(環境エネルギー事業)

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は238百万円（前年同期の売上高159百万円に比し、49.7%の増加）、セグメント利益は0百万円（前年同期のセグメント利益は1百万円）となりました。これは、単価の高い乾燥脱臭装置及び排ガス処理装置本体の販売が堅調に推移したものの、収益性の高いメンテナンス案件の売上が低調に推移したためであります。

(インダストリー4.0推進事業)

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は476百万円（前年同期の売上高302百万円に比し、57.2%の増加）、セグメント利益は46百万円（前年同期のセグメント損失は37百万円）となりました。これは、精密除振装置の販売が堅調に推移したことや、歯車試験機の販売が好調に推移したためであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、11,896百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、10,556百万円となりました。これは、現金及び預金が464百万円、電子記録債権が112百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が562百万円、仕掛品が349百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、1,340百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、2,418百万円となりました。これは、未払法人税等が91百万円、役員株式給付引当金が57百万円、前受金（流動負債「その他」）が73百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、9,478百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金221百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益351百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2022年7月12日公表時より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751,660	6,287,225
受取手形及び売掛金	781,177	1,344,094
電子記録債権	716,488	603,584
営業投資有価証券	36,549	37,541
商品及び製品	167,254	102,569
仕掛品	1,142,354	1,491,975
原材料及び貯蔵品	579,614	594,946
その他	69,594	132,274
貸倒引当金	△28,624	△38,022
流動資産合計	10,216,069	10,556,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	263,901	258,902
土地	165,149	165,149
その他（純額）	192,241	209,352
有形固定資産合計	621,292	633,403
無形固定資産		
のれん	185,882	173,671
その他	25,916	35,075
無形固定資産合計	211,798	208,746
投資その他の資産		
投資有価証券	130,437	130,445
その他	435,333	449,197
貸倒引当金	△81,623	△81,624
投資その他の資産合計	484,147	498,019
固定資産合計	1,317,238	1,340,170
資産合計	11,533,308	11,896,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,551	522,252
短期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	69,902	57,496
未払法人税等	143,282	235,265
賞与引当金	—	35,572
製品保証引当金	18,632	15,360
役員株式給付引当金	133,000	190,800
その他	475,640	541,172
流動負債合計	1,546,008	1,777,919
固定負債		
長期借入金	523,954	510,040
株式給付引当金	8,457	8,861
退職給付に係る負債	87,716	92,192
資産除去債務	10,150	10,150
その他	16,130	18,934
固定負債合計	646,409	640,178
負債合計	2,192,417	2,418,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,855	3,352,855
利益剰余金	5,362,752	5,493,274
自己株式	△1,142,686	△1,142,586
株主資本合計	9,333,221	9,463,843
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,669	14,419
その他の包括利益累計額合計	7,669	14,419
純資産合計	9,340,890	9,478,263
負債純資産合計	11,533,308	11,896,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,720,527	1,907,892
売上原価	866,839	950,939
売上総利益	853,688	956,952
販売費及び一般管理費	423,796	480,686
営業利益	429,891	476,266
営業外収益		
受取利息	117	1,602
受取配当金	50	120
貸与資産賃貸料	2,319	2,310
為替差益	—	40,966
その他	8,732	3,458
営業外収益合計	11,220	48,457
営業外費用		
支払利息	2,275	1,975
貸与資産諸費用	2,544	2,067
為替差損	125	—
持分法による投資損失	259	—
その他	1,096	757
営業外費用合計	6,302	4,800
経常利益	434,809	519,924
特別利益		
固定資産売却益	96	63
特別利益合計	96	63
税金等調整前四半期純利益	434,906	519,987
法人税、住民税及び事業税	134,885	183,506
法人税等調整額	13,069	△15,313
法人税等合計	147,954	168,192
四半期純利益	286,952	351,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,952	351,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	286,952	351,794
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,560	6,749
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	—
その他の包括利益合計	△5,566	6,749
四半期包括利益	281,385	358,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,385	358,544
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,736千円、27,400株、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,636千円、27,200株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、499,801千円、173,228株であります。

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の期末決算短信の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関して、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,258,587	159,030	302,910	1,720,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,258,587	159,030	302,910	1,720,527
セグメント利益又は損失(△)	652,967	1,581	△37,692	616,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,855
全社費用(注)	△178,308
セグメント間取引消去	96
棚卸資産の調整額	△8,752
四半期連結損益計算書の営業利益	429,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,193,792	238,072	476,027	1,907,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,193,792	238,072	476,027	1,907,892
セグメント利益	663,594	214	46,634	710,443

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	710,443
全社費用(注)	△187,498
セグメント間取引消去	99
棚卸資産の調整額	△46,777
四半期連結損益計算書の営業利益	476,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	1,258,587	159,017	302,910	1,720,514
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,258,587	159,017	302,910	1,720,514
その他の収益	—	13	—	13
外部顧客への売上高	1,258,587	159,030	302,910	1,720,527

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	1,193,792	235,080	476,027	1,904,901
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,193,792	235,080	476,027	1,904,901
その他の収益	—	2,991	—	2,991
外部顧客への売上高	1,193,792	238,072	476,027	1,907,892

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

3. 2023年5月期第1四半期決算短信(連結)補足説明

(1) 受注実績の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,250,747	1,700,471	1,040,681	3,243,169	△210,066	1,542,698
環境エネルギー事業	271,331	393,823	226,921	666,821	△44,410	272,997
インダストリー4.0推進事業	330,254	244,278	317,816	278,659	△12,438	34,380
合計	1,852,334	2,338,573	1,585,418	4,188,650	△266,915	1,850,076

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。